

令和 8 年度二戸圏域生活困窮者自立相談支援事業実施業務

企画提案書作成要領

令和 8 年 2 月

岩手県県北広域振興局保健福祉環境部二戸保健福祉環境センター

令和 8 年度二戸圏域生活困窮者自立相談支援事業 実施業務企画提案書作成要領

この「企画提案書作成要領」（以下「作成要領」という。）は、岩手県が実施する「令和 8 年度二戸圏域生活困窮者自立相談支援事業実施業務」（以下「本業務」という。）に関し、プロポーザルに参加しようとする者（以下「プロポーザル参加者」という。）が企画提案書等を作成するために必要な事項を定めるものである。

参加者は、**令和 8 年度二戸圏域生活困窮者自立相談支援事業実施業務企画提案実施要領**（以下「実施要領」という。）を確認のうえ、本作成要領により、必要な書類を提出するものとする。

1 提出する書類

(1) 企画提案書

ア 様式

令和 8 年度二戸圏域生活困窮者自立相談支援事業実施業務企画提案書（様式第 1 号）の様式とする。

プロポーザル参加者（共同提案の場合は代表者）の商号又は名称、代表者職氏名を記載して代表者印を押印すること。

ページ番号は、目次を除いて通し番号とし、各ページの下部中央に記載すること。

イ 盛り込むべき内容

令和 8 年度二戸圏域生活困窮者自立相談支援事業実施業務仕様書（以下「業務仕様書」という。）の趣旨を踏まえ、業務仕様書の「6 事業内容」を主に、具体的な業務内容、スケジュールなど、提案する内容とそれに付随する事項をすべて盛り込んで作成すること。

また、活動拠点に配置する人員体制（**事業に関わるスタッフ一覧（様式第 2 号）**）、プロポーザル参加者（共同提案の場合は構成員全員）における人員体制、主な再委託先等、本業務を履行する体制について記載した履行体制図も企画提案書に盛り込むこと。

(2) 団体概要・業務実績書

ア 様式

団体概要・業務実績書（様式第 3 号）を使用すること。

既存資料（会社パンフレット等）で必要記載項目が網羅されているものがある場合は、**団体概要・業務実績書（様式第 3 号）**に代えて提出することができるものとする。

イ 添付資料

直近の決算財務諸表（貸借対照表及び損益計算書）を添付すること。ただし、グループ企業がある場合には、連結財務諸表又は個別の決算財務諸表のすべてを提出すること。

(3) 費用積算内訳書

ア 様式

任意様式とする。他の提出書類とは別冊とすること。

県北広域振興局長（二戸保健福祉環境センター福祉課）あてとし、プロポーザル参加者（共同提案の場合は代表者）の商号又は名称、代表者職氏名を記載して代表者印を押印すること。

イ 盛り込むべき内容

次に例示する内容を参考とし、本業務の履行に要する経費をすべて盛り込んで委託契約額の上限（実施要領2（4）参照）の範囲内で見積もること。数量、単価等、積算根拠についても明らかにすること。

(ア) 人件費（報酬及び社会保険料等）

(イ) 活動拠点の管理運営に要する経費

- ・パソコン、プリンター、相談カウンター、職員用机・椅子等施設内設備の賃借料
- ・インターネットの利用に関する経費
- ・光熱水費
- ・電話料（電話機賃借料含む。）
- ・図書、雑誌、資料等購入費
- ・封筒、名刺等作成費
- ・その他必要な通信運搬費、消耗品購入費、賃借料等、活動用車両リース料等

(ウ) 相談に要する経費

- ・相談に係る企画・作成・印刷等に要する経費
- ・その他必要な旅費、通信運搬費、消耗品購入費、賃借料等

(エ) 関係機関との連携活動の実施に要する経費

- ・必要な旅費、通信運搬費、消耗品購入費、賃借料、委託料等

(オ) 広報に要する経費

- ・インターネットによる情報提供に要する経費（コンテンツ更新費、独自ドメイン申請料等）
- ・その他必要な広報活動に要する経費

(カ) その他、本業務の履行に要する経費

- ・一般管理費
- ・損害保険料
- ・職員研修等に要する経費
- ・その他必要な通信運搬費、消耗品購入費、賃借料等

(キ) 消費税及び地方消費税相当額